

株 主 各 位

神戸市中央区新港町7番1号
株式会社 フェリシモ
代表取締役社長 矢 崎 和 彦

第57期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第57期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ご来場はできるだけ見合わせていただき、書面またはインターネットによる議決権行使の積極的なご利用をお願いいたします。詳細につきましては、後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。後述のご案内に従って2022年5月25日（水曜日）午後5時までに議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年5月26日（木曜日）午前10時
2. 場 所 神戸市中央区新港町7番1号
ステージ フェリシモ ホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第57期（2021年3月1日から2022年2月28日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第57期（2021年3月1日から2022年2月28日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、お土産の配布及び株主懇親会等は実施いたしません。あらかじめご了承くださいようお願い申し上げます。

4. 議決権行使についてのご案内

(1) 当日ご出席いただける場合

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席される株主さまは、当社施設内でのマスクの常時着用と、受付前での手指のアルコール消毒にご協力くださいますようお願い申し上げます。

(2) 書面により議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2022年5月25日（水曜日）午後5時までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

(3) インターネットにより議決権を行使される場合

インターネットにより議決権を行使される場合には、次頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、2022年5月25日（水曜日）午後5時までに行使してくださいますようお願い申し上げます。

以 上

~~~~~  
◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況」、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.felissimo.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

従いまして、本招集ご通知に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人または監査等委員会が会計監査報告または監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

## インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する次の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

**議決権行使ウェブサイト** <https://www.web54.net>

### 2. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。
- (2) スマートフォンをご利用の方は、同封の議決権行使書に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。なお、一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」を入力いただく必要があります。
- (3) 議決権の行使期限は、2022年5月25日（水曜日）午後5時までとなっておりますので、お早めの行使をお願い申し上げます。
- (4) 書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによつて複数回数議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (5) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主さまのご負担となります。

### 3. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主さまご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従つてお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

### 4. インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

- (1) インターネットによる議決権行使に関するご不明な点は、以下にお問い合わせください。

**三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート**

**【専用ダイヤル】0120-652-031（午前9時～午後9時）**

- (2) ご登録の住所・株式数などについては、以下にお問い合わせください。

①証券会社に口座をお持ちの株主さまは、お取引の証券会社にお問い合わせください。

②証券会社に口座をお持ちでない株主さま（特別口座をお持ちの株主さま）は、以下にお問い合わせください。

**三井住友信託銀行株式会社 証券代行部**

**【専用ダイヤル】0120-782-031（平日午前9時～午後5時）**

## (添付書類)

### 事業報告

(2021年3月1日から  
2022年2月28日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、全国的なワクチン接種の進展により新型コロナウイルス感染症が収束する傾向が見られ、各種政策の効果もあって景気は一時持ち直しの動きが見られました。しかしながら、2021年12月以降はオミクロン株の感染拡大により再度まん延防止等重点措置が多く都道府県に発出されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いておりました。

このような経営環境の中、当社グループは経営理念である「しあわせ社会学の確立と実践」のもと、主力事業である定期便事業の構造強化と次代を担う新たな事業の育成に取り組んでまいりました。

主力事業である定期便事業におきましては、継続購入型の商品開発を進めたことや定期的に商品を購入いただけるよう媒体配布の適正化を図ったことなどが奏功し、年間を通じたのべ顧客数は前期に比べて大きく増加いたしました。また、平均購入単価についても前期と同様高い水準で推移いたしました。カテゴリー別の売上げにつきましては、ラインナップの拡充とメディア露出を強化したフラットブラやヨガ気分ブラなどのシリーズが好評のインナーブランド「flufeel（フラフィール）」の売上げが、前期に比べて大きく躍進いたしました。また、ファッション事業の売上げも年間を通じて好調に推移し、既存ブランドの成長とともに新しいブランドの育成が進み、「MEDE19F（メデ・ジュウキュウ）」や「avecmoi（アヴェクモワ）」といった次代を担うファッションブランドが伸長いたしました。さらに、独創的な商品開発が魅力の雑貨につきましても、引き続き様々なメディアで取り上げられ話題となった「YOU+MORE！（ユーモア）」や、積極的にプロモーション展開した「日常に、新しいもの、美しいもの、楽しいもの」を提案する「SeeMONO（シーモノ）」、前期から立ち上げた雑貨とファッションの新しいブランド「el:ment（エル：メント）」などの売上げが、前期に比べて大きく増加いたしました。

新規事業分野におきましては、当社の定期便プラットフォームに取引先事業者が出品・出稿できる「FELISSIMO PARTNERS（フェリシモパートナーズ）」事業において、「産地直送マルシェ」の受注が好調に推移したことにより、売上げが大きく伸長いたしました。また、全農との共同事業「純農」ブランドも、前期に比べて売上げが伸長いたしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は33,729百万円（前期比 1.4%増）となり、前期を上回る実績となりました。また、返品調整引当金戻入額及び繰入額調整後の売上総利益は18,212百万円（前期比 0.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高の増加に伴う商品送料等の増加や、顧客数拡大のために積極的にテレビCMなどを投下したことにより広告費が増加いたしました。また、新社屋の建設に伴い減価償却費が増加したことにより、販売費及び一般管理費については16,902百万円（前期比 2.1%増）となりました。これらの結果、営業利益は1,310百万円（前期比 12.9%減）となりました。

営業外損益では、為替差益の増加等による営業外収益を284百万円、営業外費用を4百万円計上したことにより、経常利益は1,590百万円（前期比 5.3%増）となりました。税金等調整前当期純利益は1,605百万円（前期比 7.0%増）となり、法人税、住民税及び事業税を計上した一方で、当連結会計年度において税効果会計上の繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,654百万円（前期比 28.6%増）となりました。

#### 品目別売上高

| 品 目                 | 金 額    | 前期比 (%) |
|---------------------|--------|---------|
| 服 飾 ・ 服 飾 雑 貨 （百万円） | 22,782 | 103.3   |
| 生 活 関 連 （百万円）       | 9,438  | 96.9    |
| そ の 他 （百万円）         | 1,508  | 102.2   |
| 合 計 （百万円）           | 33,729 | 101.4   |

（注）その他は、品目に分類していない売上げ（新規事業分野の一部の売上げ、複数品目をセットして販売した売上げ、送料売上げ、書店へのカタログ販売等）であります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は1,131百万円で、その主な内容は次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

物流システム

ロ. 当連結会計年度中において継続中の主要設備の新設、拡充

次世代Webシステム基盤整備

ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失  
該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、2021年11月1日を効力発生日として、連結子会社であった株式会社Wの全株式を譲渡いたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                      | 2018年度<br>第54期 | 2019年度<br>第55期 | 2020年度<br>第56期 | 2021年度<br>第57期(当期) |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|--------------------|
| 売上高(百万円)                 | 28,882         | 28,607         | 33,260         | 33,729             |
| 経常利益(百万円)                | 723            | 365            | 1,510          | 1,590              |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円) | 695            | 365            | 1,285          | 1,654              |
| 1株当たり当期純利益(円)            | 100.05         | 52.57          | 194.30         | 232.24             |
| 純資産(百万円)                 | 16,808         | 17,162         | 18,061         | 19,551             |
| 総資産(百万円)                 | 30,658         | 31,076         | 35,724         | 31,925             |
| 1株当たり純資産額(円)             | 2,418.22       | 2,469.51       | 2,535.75       | 2,745.03           |

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式総数、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、期中平均株式総数及び期末発行済株式総数は、いずれも自己株式を除いて計算しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社は親会社を有しておりません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 資 本 金  | 議決権比率   | 主 な 事 業 内 容         |
|--------------|--------|---------|---------------------|
| 株式会社hope for | 100百万円 | 100.00% | ベンチャービジネスへの投資、支援事業  |
| 株式会社cd.      | 10百万円  | 100.00% | 通信販売事業、経営コンサルティング事業 |

(注) 2021年11月1日付で、当社は、株式会社Wの全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。

## (4) 対処すべき課題

当社グループは2期連続で好調な業績を達成し、中長期的な成長軌道を描き始めておりますが、2023年2月期を更なる飛躍のための事業年度と定め、今後の成長のための盤石な基盤を構築してまいりたいと考えております。

主力事業である定期便事業につきましては、顧客数の増加及び顧客単価の上昇を企図し、ブランドの育成と定期便の強化を行ってまいります。ブランドの育成に関しましては、カバーするニーズの拡大、リーチ拡大に資する商品及びコンテンツの育成を進めてまいります。また、定期便の強化につきましては、非継続顧客の定着と既存継続顧客のさらなる満足を目指して、マーケティング施策を強化してまいります。

新規事業分野につきましては、年々事業規模を拡大させている物流・EC支援事業や出品・出稿型のプラットフォーム開放事業の更なる拡張とともに、次代を担う戦略的事業として「EIZOKU（エイゾク）」を本格的に稼働いたします。同事業は当社が保有するサブスクリプション事業のノウハウやシステムを活用し、クライアント企業のサブスクリプション事業化の推進を支援するB2B型新規事業です。

これらの結果、2023年2月期の当社グループの連結業績見通しにつきましては連結売上高34,161百万円（前期比 1.3%増）を計画しております。費用面につきましては、中長期的な成長軌道を盤石なものとするための販売費や広告費の増加を見込むとともに、次世代Webシステム基盤整備やシステムリプレイスによる最適化のため積極的な設備投資を行ってまいります。これらの結果、連結営業利益916百万円（前期比 30.1%減）、連結経常利益942百万円（前期比 40.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益819百万円（前期比 50.4%減）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の再拡大やロシア・ウクライナ情勢の緊迫などにより、わが国の経済は依然として先行き不透明な状況で推移することが予測されます。これらの事象による当社業績に与える影響につきましては現時点では直接的な影響は不透明ですが、当社の事業活動や経営成績に影響を及ぼすおそれが生じた場合は速やかに開示いたします。

#### (5) 主要な事業内容（2022年2月28日現在）

当社グループの主たる事業である通信販売事業について記載しております。

| 事業          | 主 要 商 品                                                                             |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 通 信 販 売 事 業 | 服飾・服飾雑貨（衣料品、身の回り品）、生活関連品（住宅用品、生活用品、美容健康関連、手芸・余暇関連、食品）等をカタログ、インターネット等を通じて通信販売しております。 |

(6) 主要な営業所等 (2022年2月28日現在)

(当社事業所)

| 事業所                   | 所在地           |
|-----------------------|---------------|
| 本社                    | 神戸市中央区新港町7番1号 |
| エスパスフェリシモ (受注・物流センター) | 神戸市須磨区        |
| 東京オフィス                | 東京都渋谷区        |

(子会社の主要な拠点)

| 子会社名称        | 所在地       |
|--------------|-----------|
| 株式会社hope for | 北海道勇払郡厚真町 |
| 株式会社cd.      | 東京都渋谷区    |

(7) 使用人の状況 (2022年2月28日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-------------|
| 425 (260) 名 | 12名増 (12名減) |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートタイマー及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 前事業年度末比増減  | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|-------------|------------|--------|--------|
| 400 (257) 名 | 4名増 (13名減) | 42歳7ヵ月 | 16年4ヵ月 |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートタイマー及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2022年2月28日現在)

特記すべき事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2022年2月28日現在）

- ① 発行可能株式総数 33,427,200株
- ② 発行済株式の総数 10,043,500株
- ③ 株主数 9,755名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                     | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|---------------------------|----------|---------|
| 株 式 会 社 目 神 山 事 務 所       | 803,200株 | 11.27%  |
| 一 般 財 団 法 人 フ ェ リ シ モ 財 団 | 600,000株 | 8.42%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）   | 532,500株 | 7.47%   |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）        | 397,900株 | 5.58%   |
| フ ェ リ シ モ 共 創 会           | 350,200株 | 4.91%   |
| 矢 崎 和 彦                   | 302,040株 | 4.24%   |
| 子 守 康 範                   | 262,640株 | 3.68%   |
| 星 美 佐                     | 262,636株 | 3.68%   |
| 子 守 康 輝                   | 201,936株 | 2.83%   |
| 矢 崎 真 理                   | 177,956株 | 2.49%   |

- （注） 1. 当社は、自己株式2,920,914株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## (3) 会社役員の状況

### ① 取締役の状況（2022年2月28日現在）

| 地 位              | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                     |
|------------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長          | 矢 崎 和 彦 | 株式会社hope for 代表取締役社長<br>株式会社cd. 取締役<br>一般財団法人フェリシモ財団 代表理事                        |
| 専 務 取 締 役        | 矢 崎 真 理 | クラスター統括本部長 兼 クラスターMC本部長<br>コーポレートスタイルデザイン本部担当<br>株式会社hope for 取締役                |
| 常 務 取 締 役        | 松 本 和 子 | クラスター開発本部長 兼 ファッション事業部長                                                          |
| 取 締 役            | 吉 岡 哲   | ビジネスプラットフォーム本部長                                                                  |
| 取 締 役<br>(監査等委員) | 藤 田 清 文 | 弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士<br>東洋グリーン株式会社 社外取締役<br>いちごグリーンインフラ投資法人 監督役員<br>株式会社幸和製作所 社外取締役 |
| 取 締 役<br>(監査等委員) | 浅 田 恒 博 | 税理士法人a-office 代表社員 税理士                                                           |
| 取 締 役<br>(監査等委員) | 小 島 健 司 | 神戸大学 名誉教授                                                                        |

- (注) 1. 取締役（監査等委員）藤田清文氏、浅田恒博氏及び小島健司氏は、社外取締役であります。また、当該3氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に独立役員届出書を提出しております。
2. 取締役（監査等委員）浅田恒博氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役（監査等委員）小島健司氏は、経営学に関する学識経験者として企業経営に精通しており、経営管理、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、監査等委員会の職務を補助する監査等委員会スタッフを配置しているため、常勤の監査等委員を選定しておりません。
5. 当社は、監査等委員である取締役3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

② 当事業年度の末日後における取締役の担当の異動（2022年3月1日付）

| 地 位   | 氏 名     | 異動後                            | 異動前                                              |
|-------|---------|--------------------------------|--------------------------------------------------|
| 専務取締役 | 矢 崎 真 理 | クラスター本部長<br>コーポレートスタイルデザイン本部担当 | クラスター統括本部長 兼<br>クラスターMC本部長<br>コーポレートスタイルデザイン本部担当 |
| 常務取締役 | 松 本 和 子 | クラスター本部副本部長                    | クラスター開発本部長 兼<br>ファッション事業部長                       |

③ 執行役員の状況（2022年2月28日現在）

| 地 位     | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況             |
|---------|---------|--------------------------|
| 執 行 役 員 | 若 狭 文 男 | クラスター開発本部生活雑貨事業部長        |
| 執 行 役 員 | 宮 本 孝 一 | 経営企画室長                   |
| 執 行 役 員 | 荒 岡 芳 彦 | コーポレートスタイルデザイン本部長 兼 総務部長 |
| 執 行 役 員 | 小 池 弘 之 | 新事業開発本部長                 |
| 執 行 役 員 | 三 浦 卓 也 | 新事業開発本部副本部長              |

（注）2022年2月28日付で、若狭文男氏は執行役員を退任いたしました。

④ 取締役を支払った報酬等の総額

| 区 分                         | 員 数          | 支 給 額             |
|-----------------------------|--------------|-------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）               | 4 名          | 119百万円            |
| 取締役（監 査 等 委 員）<br>（うち社外取締役） | 3 名<br>(3 名) | 8 百万円<br>(8 百万円)  |
| 合 計<br>（うち社外取締役）            | 7 名<br>(3 名) | 128百万円<br>(8 百万円) |

- （注） 1. 合計欄は、実際の支給人数を記載しております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年5月26日開催の第51期定時株主総会において、年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は5名であります。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年5月26日開催の第51期定時株主総会において、年額40百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は4名であります。

⑤ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、2021年2月18日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を次のとおり決議しております。

なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、個人別決定方針に記載のとおりの方法で算出され、整合していることを確認のうえ、決議をいたしました。

イ. 基本方針

取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬とすでに導入済みである業績連動型株式報酬制度により構成する。

基本報酬は、役位・在任期間によるものとし、業績連動型株式報酬は、株主利益との連動及び中長期的な業績向上等を図るためのインセンティブプランとする。

ロ. 基本報酬の個人別決定方針

基本報酬は、月例の固定報酬とし「役員役位在任期間別報酬算定基準表」に基づき個人別に算出のうえ、原則として毎年定時株主総会終了後の取締役会において決議する。

ハ. 業績連動型株式報酬の個人別割当株式数の決定方針

本制度は、基本報酬枠とは別枠で、株主総会の承認（2017年5月30日開催の第52期定時株主総会）を得ている。なお、当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は4名、執行役員は1名であった。

本制度は、2023年2月期の連結営業利益が12億円以上となった場合に、対象取締役・執行役員（以下、「対象取締役等」と表記する。）に金銭報酬債権を付与し、それを現物出資することで割当株式数に応じた当社株式（自己株式）を取得する制度である。金銭報酬債権の上限枠は500百万円以内、割当てる株式数の上限枠は30万株としている。

2023年2月期連結決算が条件を満たした場合、代表取締役社長が各対象取締役等の役割・職務、在任期間を含む業績貢献度、役位別の基本報酬とのバランス等を勘案して個人別の割当株式数の原案を作成し、決算確定後の取締役会において決議する。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係

各社外取締役の重要な兼職先は、それぞれ次のとおりです。なお、いずれも当社と各兼職先との間に特別の関係はありません。

|                        | 重 要 な 兼 職 先                                                                      |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員) 藤 田 清 文 | 弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士<br>東洋グリーン株式会社 社外取締役<br>いちごグリーンインフラ投資法人 監督役員<br>株式会社幸和製作所 社外取締役 |
| 取締役<br>(監査等委員) 浅 田 恒 博 | 税理士法人a-office 代表社員 税理士                                                           |
| 取締役<br>(監査等委員) 小 島 健 司 | 神戸大学 名誉教授                                                                        |

ロ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

|                        | 取締役会等への出席状況、発言状況及び社外取締役<br>に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                    |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員) 藤 田 清 文 | 当事業年度に開催された取締役会13回のすべてに出席いたしました。同様に監査等委員会13回のすべてに出席いたしました。弁護士としての専門的見地と独立した立場から、適宜、発言・助言を行い、監査等委員である社外取締役としての職責を果たしております。          |
| 取締役<br>(監査等委員) 浅 田 恒 博 | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に出席いたしました。同様に監査等委員会13回のうち12回に出席いたしました。税理士としての専門的見地と独立した立場から、適宜、発言・助言を行い、監査等委員である社外取締役としての職責を果たしております。      |
| 取締役<br>(監査等委員) 小 島 健 司 | 当事業年度に開催された取締役会13回のすべてに出席いたしました。同様に監査等委員会13回のすべてに出席いたしました。経営学に関する学識経験者としての専門的見地と独立した立場から、適宜、発言・助言を行い、監査等委員である社外取締役としての職責を果たしております。 |

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 会計監査人の名称                      P w Cあらた有限責任監査法人
- ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額
- ・ 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬                      37百万円
  - ・ 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額                      37百万円

(注) 1. 会社法監査と金融商品取引法監査の報酬等の額を明確に区分できないため、その合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

- ③ 非監査業務の内容  
該当事項はありません。

- ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針  
監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

- ⑤ 責任限定契約の内容の概要  
該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額    | 科 目                     | 金 額    |
|-------------------|--------|-------------------------|--------|
| 資 産 の 部           |        | 負 債 の 部                 |        |
| 流 動 資 産           | 21,900 | 流 動 負 債                 | 9,167  |
| 現 金 及 び 預 金       | 12,509 | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 1,280  |
| 売 掛 金             | 3,009  | 電 子 記 録 債 務             | 2,590  |
| 有 価 証 券           | 1,000  | 支 払 信 託                 | 2,246  |
| 信 託 受 益 権         | 430    | 未 払 金                   | 1,776  |
| 商 品               | 4,337  | リ ー ス 債 務               | 5      |
| 貯 蔵 品             | 51     | 未 払 法 人 税 等             | 136    |
| 未 収 還 付 法 人 税 等   | 3      | 未 払 消 費 税 等             | 370    |
| 未 収 消 費 税 等       | 7      | 売 上 値 引 引 当 金           | 4      |
| そ の 他             | 580    | 返 品 調 整 引 当 金           | 51     |
| 貸 倒 引 当 金         | △29    | 販 売 促 進 引 当 金           | 265    |
| 固 定 資 産           | 10,025 | 賞 与 引 当 金               | 170    |
| 有 形 固 定 資 産       | 6,877  | そ の 他                   | 267    |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 4,398  | 固 定 負 債                 | 3,206  |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 245    | リ ー ス 債 務               | 21     |
| 工 具 器 具 備 品       | 74     | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 2,913  |
| 土 地               | 1,950  | 資 産 除 去 債 務             | 5      |
| リ ー ス 資 産         | 24     | そ の 他                   | 267    |
| 建 設 仮 勘 定         | 183    | 負 債 合 計                 | 12,374 |
| 無 形 固 定 資 産       | 1,402  | 純 資 産 の 部               |        |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 1,026  | 株 主 資 本                 | 19,513 |
| そ の 他             | 376    | 資 本 金                   | 1,868  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 1,745  | 資 本 剰 余 金               | 4,841  |
| 投 資 有 価 証 券       | 1,406  | 利 益 剰 余 金               | 15,664 |
| 繰 延 税 金 資 産       | 228    | 自 己 株 式                 | △2,862 |
| そ の 他             | 110    | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 38     |
| 資 産 合 計           | 31,925 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 25     |
|                   |        | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | 5      |
|                   |        | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | 7      |
|                   |        | 純 資 産 合 計               | 19,551 |
|                   |        | 負 債 及 び 純 資 産 合 計       | 31,925 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2021年3月1日から  
2022年2月28日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額  |        |
|-----------------|------|--------|
| 売上高             |      | 33,729 |
| 売上原価            |      | 15,520 |
| 売上総利益           |      | 18,208 |
| 返品調整引当金戻入額      |      | 55     |
| 返品調整引当金繰入額      |      | 51     |
| 差引売上総利益         |      | 18,212 |
| 販売費及び一般管理費      |      | 16,902 |
| 営業利益            |      | 1,310  |
| 営業外収益           |      |        |
| 受取利息            | 12   |        |
| 受取家賃            | 11   |        |
| 為替差益            | 195  |        |
| 受取補償金           | 4    |        |
| 助成金収入           | 22   |        |
| 預り金精算益          | 4    |        |
| 信託受益権運用益        | 4    |        |
| その他             | 28   | 284    |
| 営業外費用           |      |        |
| 支払利息            | 0    |        |
| 持分法による投資損失      | 3    |        |
| その他             | 0    | 4      |
| 経常利益            |      | 1,590  |
| 特別利益            |      |        |
| 関係会社株式売却益       | 8    |        |
| 持分変動利益          | 10   | 18     |
| 特別損失            |      |        |
| 固定資産除却損         | 3    | 3      |
| 税金等調整前当期純利益     |      | 1,605  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 193  |        |
| 法人税等調整額         | △242 | △48    |
| 当期純利益           |      | 1,654  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |      | 1,654  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(2021年3月1日から  
2022年2月28日まで)

(単位：百万円)

|                                 | 株 主 資 本 |       |        |         |        |
|---------------------------------|---------|-------|--------|---------|--------|
|                                 | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高                       | 1,868   | 4,841 | 14,108 | △2,861  | 17,957 |
| 当 期 変 動 額                       |         |       |        |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当                     |         |       | △106   |         | △106   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益         |         |       | 1,654  |         | 1,654  |
| 自 己 株 式 の 取 得                   |         |       |        | △0      | △0     |
| 持分法の適用範囲の変動                     |         |       | 8      |         | 8      |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 ( 純 額 ) |         |       |        |         |        |
| 当 期 変 動 額 合 計                   | —       | —     | 1,555  | △0      | 1,555  |
| 当 期 末 残 高                       | 1,868   | 4,841 | 15,664 | △2,862  | 19,513 |

|                                 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額         |                  |                               |                                 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------|-------------------------------|------------------|-------------------------------|---------------------------------|-----------|
|                                 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ<br>損 益 | 退 職 給 付<br>に 係 る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高                       | 39                            | 5                | 59                            | 103                             | 18,061    |
| 当 期 変 動 額                       |                               |                  |                               |                                 |           |
| 剰 余 金 の 配 当                     |                               |                  |                               |                                 | △106      |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益         |                               |                  |                               |                                 | 1,654     |
| 自 己 株 式 の 取 得                   |                               |                  |                               |                                 | △0        |
| 持分法の適用範囲の変動                     |                               |                  |                               |                                 | 8         |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 ( 純 額 ) | △14                           | 0                | △51                           | △65                             | △65       |
| 当 期 変 動 額 合 計                   | △14                           | 0                | △51                           | △65                             | 1,490     |
| 当 期 末 残 高                       | 25                            | 5                | 7                             | 38                              | 19,551    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額    | 科 目                     | 金 額    |
|---------------|--------|-------------------------|--------|
| 資 産 の 部       |        | 負 債 の 部                 |        |
| 流 動 資 産       | 21,274 | 流 動 負 債                 | 9,028  |
| 現 金 及 び 預 金   | 12,151 | 支 払 手 形                 | 147    |
| 売 掛 金         | 2,993  | 電 子 記 録 債 務             | 2,504  |
| 有 価 証 券       | 1,000  | 支 払 信 託                 | 2,246  |
| 信 託 受 益 権     | 430    | 買 掛 金                   | 1,109  |
| 商 品           | 4,136  | 未 払 金                   | 1,755  |
| 貯 蔵 品         | 51     | リ ー ス 債 務               | 5      |
| 前 払 費 用       | 258    | 未 払 費 用                 | 103    |
| そ の 他         | 281    | 未 払 法 人 税 等             | 136    |
| 貸 倒 引 当 金     | △29    | 未 払 消 費 税 等             | 370    |
| 固 定 資 産       | 10,180 | 前 受 金                   | 29     |
| 有 形 固 定 資 産   | 6,876  | 預 り 金                   | 132    |
| 建 物           | 4,344  | 売 上 値 引 引 当 金           | 4      |
| 構 築 物         | 53     | 返 品 調 整 引 当 金           | 51     |
| 機 械 及 び 装 置   | 245    | 販 売 促 進 引 当 金           | 265    |
| 車 両 運 搬 具     | 0      | 賞 与 引 当 金               | 160    |
| 工 具 器 具 備 品   | 74     | そ の 他                   | 3      |
| 土 地           | 1,950  | 固 定 負 債                 | 3,214  |
| リ ー ス 資 産     | 24     | リ ー ス 債 務               | 21     |
| 建 設 仮 勘 定     | 183    | 退 職 給 付 引 当 金           | 2,920  |
| 無 形 固 定 資 産   | 1,374  | 資 産 除 去 債 務             | 5      |
| ソ フ ト ウ ェ ア   | 998    | そ の 他                   | 267    |
| そ の 他         | 376    | 負 債 合 計                 | 12,242 |
| 投 資 其 他 の 資 産 | 1,928  | 純 資 産 の 部               |        |
| 投 資 有 価 証 券   | 1,383  | 株 主 資 本                 | 19,181 |
| 関 係 会 社 株 式   | 227    | 資 本 金                   | 1,868  |
| 長 期 前 払 費 用   | 42     | 資 本 剰 余 金               | 4,842  |
| 繰 延 税 金 資 産   | 228    | 資 本 準 備 金               | 4,842  |
| そ の 他         | 47     | 利 益 剰 余 金               | 15,332 |
| 資 産 合 計       | 31,455 | 利 益 準 備 金               | 24     |
|               |        | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 15,307 |
|               |        | 別 途 積 立 金               | 10,660 |
|               |        | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 4,647  |
|               |        | 自 己 株 式                 | △2,862 |
|               |        | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 30     |
|               |        | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 25     |
|               |        | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | 5      |
|               |        | 純 資 産 合 計               | 19,212 |
|               |        | 負 債 及 び 純 資 産 合 計       | 31,455 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2021年3月1日から  
2022年2月28日まで)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額  | 金 額    |
|-------------------|------|--------|
| 売 上 高             |      | 32,683 |
| 売 上 原 価           |      | 15,006 |
| 売 上 総 利 益         |      | 17,677 |
| 返品調整引当金戻入額        |      | 55     |
| 返品調整引当金繰入額        |      | 51     |
| 差 引 売 上 総 利 益     |      | 17,681 |
| 販売費及び一般管理費        |      | 16,339 |
| 営 業 利 益           |      | 1,341  |
| 営 業 外 収 益         |      |        |
| 受 取 利 息           | 6    |        |
| 為 替 差 益           | 195  |        |
| 受 取 家 賃           | 10   |        |
| 受 取 補 償 金         | 4    |        |
| 預 り 金 精 算 益       | 4    |        |
| 信 託 受 益 権 運 用 益   | 4    |        |
| 関 係 会 社 業 務 受 託 料 | 17   |        |
| そ の 他             | 54   | 298    |
| 営 業 外 費 用         |      |        |
| 支 払 利 息           | 0    |        |
| そ の 他             | 0    | 1      |
| 経 常 利 益           |      | 1,639  |
| 特 別 損 失           |      |        |
| 固 定 資 産 除 却 損     | 3    | 3      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益   |      | 1,636  |
| 法人税、住民税及び事業税      | 193  |        |
| 法 人 税 等 調 整 額     | △242 | △49    |
| 当 期 純 利 益         |      | 1,685  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2021年3月1日から  
2022年2月28日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |               |           |                 |               |               |
|-------------------------|---------|-----------|---------------|-----------|-----------------|---------------|---------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |               | 利 益 剰 余 金 |                 |               |               |
|                         |         | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               | 利 益 剰 余 金 合 計 |
|                         |         |           |               |           | 別 途 積 立 金       | 繰 越 利 益 剰 余 金 |               |
| 当 期 首 残 高               | 1,868   | 4,842     | 4,842         | 24        | 10,660          | 3,069         | 13,754        |
| 当 期 変 動 額               |         |           |               |           |                 |               |               |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           |               |           |                 | △106          | △106          |
| 当 期 純 利 益               |         |           |               |           |                 | 1,685         | 1,685         |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |           |               |           |                 |               |               |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |               |           |                 |               |               |
| 当 期 変 動 額 合 計           | －       | －         | －             | －         | －               | 1,578         | 1,578         |
| 当 期 末 残 高               | 1,868   | 4,842     | 4,842         | 24        | 10,660          | 4,647         | 15,332        |

|                         | 株主資本    |             | 評価・換算差額等         |              |                        | 純資産合計  |
|-------------------------|---------|-------------|------------------|--------------|------------------------|--------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |        |
| 当 期 首 残 高               | △2,861  | 17,603      | 39               | 5            | 44                     | 17,648 |
| 当 期 変 動 額               |         |             |                  |              |                        |        |
| 剰 余 金 の 配 当             |         | △106        |                  |              |                        | △106   |
| 当 期 純 利 益               |         | 1,685       |                  |              |                        | 1,685  |
| 自 己 株 式 の 取 得           | △0      | △0          |                  |              |                        | △0     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |             | △14              | 0            | △13                    | △13    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △0      | 1,578       | △14              | 0            | △13                    | 1,564  |
| 当 期 末 残 高               | △2,862  | 19,181      | 25               | 5            | 30                     | 19,212 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2022年4月19日

株式会社フェリシモ  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

大阪事務所

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 北 野 和 行 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 酒 井 隆 一 |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フェリシモの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2022年4月19日

株式会社フェリシモ  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

大阪事務所

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 北 野 和 行 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 酒 井 隆 一 |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フェリシモの2021年3月1日から2022年2月28日までの第57期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2021年3月1日から2022年2月28日までの第57期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、内部統制所管部門から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 P w C あらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 P w C あらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年4月21日

株式会社フェリシモ 監査等委員会  
監査等委員 藤 田 清 文 ⑩  
監査等委員 浅 田 恒 博 ⑩  
監査等委員 小 島 健 司 ⑩

(注) 監査等委員 藤田清文、浅田恒博及び小島健司は会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

第57期の期末配当につきましては、当期の業績等を勘案いたしまして、1株につき15円の普通配当といたしたいと存じます。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開資金として活用し、業績の向上に努める所存であります。

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき15円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は106,838,790円となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2022年5月27日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- ① 変更案第16条1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- ② 変更案第16条2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を新設するものであります。
- ③ 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第16条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- ④ 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

| 現 行 定 款                                                                                                                | 変 更 案 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <u>（参考書類等のインターネット開示）</u><br>第16条 当社は、株主総会参考書類、計算書類、連結計算書類および事業報告に記載または表示すべき事項に係る情報を、法務省令の定めるところにより、インターネットで開示することができる。 | （削 除） |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p>(電子提供措置等)</p> <p><u>第16条</u> 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、<u>電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p><u>2.</u> 当社は、<u>電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p><u>第2条</u> 現行定款第16条（参考書類等のインターネット開示）の削除および変更案第16条（電子提供措置等）の新設は、<u>2022年9月1日から効力を生ずるものとする。</u></p> <p><u>2.</u> 前項の規定にかかわらず、<u>2022年9月1日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第16条（参考書類等のインターネット開示）は、なお効力を有する。</u></p> <p><u>3.</u> 本条の規定は、<u>2022年9月1日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p> |
| (新 設)   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

### 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、すべての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>（生年月日）                          | 略 歴、当 社 に お け る 地 位、担 当<br>及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|------------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1          | や ざき かず ひこ<br>矢 崎 和 彦<br>(1955年7月10日生) | 1978年4月 当社入社 事業本部長<br>1980年1月 取締役事業本部長<br>1984年4月 常務取締役マーケティング本部長<br>1985年4月 専務取締役マーケティング本部長<br>1986年4月 取締役副社長<br>1987年4月 代表取締役社長（現任）<br>2014年3月 新事業開発本部長<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社hope for 代表取締役社長<br>株式会社cd. 取締役<br>一般財団法人フェリシモ財団 代表理事                                                                                | 302,040株   |
| 2          | や ざき まさ よし<br>矢 崎 真 理<br>(1982年6月7日生)  | 2005年4月 京セラ株式会社入社<br>2008年3月 当社入社<br>2013年3月 事業企画部長兼社長室長<br>2013年5月 取締役<br>2014年3月 新事業開発本部事業企画部長<br>2015年3月 経営企画室長<br>2016年3月 C F V 事業統括本部長<br>2016年5月 常務取締役<br>2017年3月 クラスタ統括本部長兼クラスタ<br>MC本部長<br>2017年5月 コーポレートスタイルデザイン本部<br>担当（現任）<br>2021年5月 専務取締役（現任）<br>2022年3月 クラスタ本部長（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社hope for 取締役 | 177,956株   |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                      | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当<br>及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|------------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3          | まつ もと かず こ<br>松 本 和 子<br>(1961年11月25日生) | 1984年 4 月 当社入社<br>1999年 2 月 商品開発統括本部ファッション部長<br>2002年 2 月 コレクション事業統括本部第 4 コレクション部長<br>2004年 3 月 商品開発本部第 2 マーケティング部長<br>2007年 3 月 執行役員マーケティング本部第 2 事業部長<br>2012年 3 月 執行役員マーケティング本部長<br>2013年 3 月 執行役員経営企画室長<br>2013年 5 月 取締役<br>2014年 3 月 マーケティング本部長<br>2015年 3 月 C F V 事業本部長<br>2017年 3 月 クラスタ開発本部長兼ファッション事業部長<br>2021年 5 月 常務取締役（現任）<br>2022年 3 月 クラスタ本部 副本部長（現任） | 13,100株    |
| 4          | よし おか さとし<br>吉 岡 哲<br>(1970年 5 月 14 日生) | 1995年 4 月 当社入社<br>2008年 3 月 社長室長<br>2010年 8 月 社長室長兼新事業開発本部新市場創造部長<br>2013年 3 月 しあわせ生活プログラム事業部長<br>2019年 3 月 クラスタ開発本部会員サービス部副部長<br>2020年 3 月 ビジネスプラットフォーム本部副本部長<br>2020年 5 月 取締役ビジネスプラットフォーム本部長（現任）                                                                                                                                                                 | 4,000株     |

（注）各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当<br>及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | ふじ た きよ ふみ<br>藤 田 清 文<br>(1972年7月21日生) | <p>1998年4月 最高裁判所司法研修所入所<br/>2000年4月 弁護士登録<br/>淀屋橋合同法律事務所（現弁護士法人淀屋橋・山上合同）入所（現任）<br/>2006年7月 当社監査役<br/>2014年5月 当社取締役<br/>2016年3月 東洋グリーン株式会社 社外取締役<br/>2016年5月 当社取締役 監査等委員（現任）<br/>2016年6月 いちごグリーンインフラ投資法人<br/>監督役員（現任）<br/>2017年5月 株式会社幸和製作所 社外取締役<br/>（現任）</p> <p>[重要な兼職の状況]<br/>弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士<br/>いちごグリーンインフラ投資法人 監督役員<br/>株式会社幸和製作所 社外取締役</p> <p>【選任の理由及び期待される役割の概要】<br/>藤田清文氏を社外取締役候補者とした理由は、弁護士として企業法務に精通され、豊富な知見を有していることから、引き続き取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待したためであります。<br/>なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> | 一株                |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                       | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当<br>及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2          | あさ だ つね ひろ<br>浅 田 恒 博<br>(1954年 3 月31日生) | <p>1977年 4 月 大阪国税局入局</p> <p>1987年 9 月 税理士登録<br/>浅田博税理士事務所入所</p> <p>1990年 2 月 浅田恒博税理士事務所（現税理士法人a-office）開所</p> <p>2002年 5 月 当社監査役</p> <p>2011年 6 月 近畿税理士会 副会長</p> <p>2011年 7 月 日本税理士会連合会 専務理事</p> <p>2013年 7 月 税理士法人a-office設立 代表社員<br/>（現任）</p> <p>2015年 6 月 近畿税理士会 会長</p> <p>2015年 7 月 日本税理士会連合会 副会長</p> <p>2016年 5 月 当社取締役 監査等委員（現任）</p> <p>2017年 6 月 公益財団法人 日本税務研究センター<br/>一理事長</p> <p>[重要な兼職の状況]</p> <p>税理士法人a-office 代表社員 税理士</p> | 6,500株            |
|            |                                          | <p>【選任の理由及び期待される役割の概要】</p> <p>浅田恒博氏を社外取締役候補者とした理由は、税理士として企業税務に精通され、税理士会において指導的な要職も経験されていることから、引き続き取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待したためであります。</p> <p>なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p>                                                                                                                                                                                               |                   |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                   | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当<br>及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3          | こ じま けん じ<br>小 島 健 司<br>(1948年2月5日生) | <p>1970年4月 松下電器産業株式会社（現パナソニックホールディングス株式会社）入社</p> <p>1975年6月 米国ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院修士課程修了</p> <p>1977年4月 南山大学経営学部助手</p> <p>1979年3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程単位修得</p> <p>1979年4月 南山大学経営学部講師</p> <p>1981年4月 南山大学経営学部助教授</p> <p>1983年4月 神戸大学経済経営研究所助教授</p> <p>1999年5月 神戸大学経済経営研究所教授</p> <p>2008年6月 日本写真印刷株式会社（現N I S S H A株式会社）社外取締役</p> <p>2012年4月 神戸大学経済経営研究所特命教授、神戸大学名誉教授（現任）</p> <p>2020年5月 当社取締役 監査等委員（現任）</p> <p><b>【選任の理由及び期待される役割の概要】</b><br/> 小島健司氏を社外取締役候補者とした理由は、経営学者として企業統治と経営戦略を研究されてきた深い知見を持つと同時に、社会人教育を通じて企業経営にも精通されていることから、引き続き取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待したためであります。<br/> なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> | 一株                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 藤田清文氏、浅田恒博氏及び小島健司氏は、社外取締役候補者であります。
3. 藤田清文氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。本総会終結の時をもって、同氏の社外取締役としての在任期間は8年、また、監査等委員である取締役としての在任期間は6年となります。
4. 浅田恒博氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。本総会終結の時をもって、同氏の在任期間は6年となります。
5. 小島健司氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。本総会終結の時をもって、同氏の在任期間は2年となります。
6. 当社は、藤田清文氏、浅田恒博氏及び小島健司氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。本議案が承認可決され3氏が選任された場合、当社は3氏との当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、株式会社東京証券取引所に対して、社外取締役である藤田清文氏、浅田恒博氏及び小島健司氏を独立役員として届け出ておりますが、本議案が承認可決され、3氏が選任された場合、引き続き3氏を独立役員として届け出る予定であります。

## 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

2020年5月28日開催の第55期定時株主総会において補欠の監査等委員である取締役に選任されました森聡氏の選任の効力は、本総会開始の時までとされておりますので、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本選任の効力は、当社定款の規定により選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までであります。

本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| もり さとし<br>森 聡<br>(1969年10月21日生) | <p>1997年3月 青山監査法人（現PwCあらた有限責任監査法人）入所</p> <p>1999年5月 公認会計士登録</p> <p>2013年9月 森公認会計士事務所開所（現任）</p> <p>2015年4月 兵庫県立大学大学院会計研究科非常勤講師（現任）</p> <p>2016年5月 税理士登録</p> <p>【重要な兼職の状況】</p> <p>森公認会計士事務所 公認会計士・税理士</p> <p>兵庫県立大学大学院会計研究科非常勤講師</p>  | 一株         |
|                                 | <p>【選任の理由及び期待される役割の概要】</p> <p>森聡氏を補欠の社外取締役候補者とした理由は、公認会計士・税理士として企業会計・税務に精通され、豊富な知見を有していることから、取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待したためであります。</p> <p>なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> |            |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 森聡氏は、補欠の社外取締役候補者であります。
3. 森聡氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines for the character 'メ' (Me).

18 sets of horizontal dashed lines for practice.

# 株主総会会場ご案内図

会場：神戸市中央区新港町7番1号

ステージ フェリシモ ホール

Tel (078) 325-5555

(駐車場はございませんので、公共交通機関をご利用ください。)



- ・JR「三ノ宮」駅または阪急・阪神電車の「神戸三宮」駅で下車、徒歩約20分
- ・JR「元町」駅または阪神「元町」駅で下車、徒歩約20分
- ・ポートループ（連節バス）・神姫バス「三宮駅前」から「新港町」停留所下車、徒歩約3分